



建設資材展望

アスファルト合材編

全国でアスファルト合材の製造量と工場数が減少を続けている。日本アスファルト合材協会（日合協）の調べによると、全国の2024年度の製造量（概算）は直近ピークの1992年度比で56.2%減の3540万ト、工場数（同）は43.3%減の987基となった。道路の新設が少なくなったため、今後、需要が増加する見込みは薄い。また、工場が少なくなると運搬時間の制約から災害時に供給できない地域が出てくる可能性もあることから、日合協は「重交通対応・全天候型常温混合物」（高耐久常温合材）を切り札に挙げる。

一般的に道路や空港などの土木にまで増加した。製造時のCO₂削減効果も踏まえて都工事で加熱アスファルト合材（加熱合材）が用いられる。供給範囲は工場から1・5時間で運搬できる現場。このため各地に工場が点在しているが、需要の減少などで経営が立ち行かなくなり、閉鎖する工場が増えてきた。

都道での実績は22年度の1308基から23年度には10万6680基とおよそ80倍に跳ね上がった。都建設局の路面材の一種で、加熱合材と同等の耐久性や強度がある。最長1年間の保存が可能で、災害を見据えたストックにも適していることから、加熱合材の時間的な制約を取り払う「切り札」として期待を寄せられている。ただ、需要は伸び悩んでいる。

首都直下地震や南海トラフ地震などの発生が懸念される中であって、国土の強靱化は喫緊の課題。運搬時間の制約によって災害時に必要な地域へアスファルト合材を供給できなければ、道路の復旧が遅滞して避難や緊急物資の支援に支障を来す。

通常の加熱合材よりも運搬時間が長い中温化合材だけに、加熱合材と同等の性能で長期保存が可能な高耐久常温合材の利用も広まれば、今まで以上に防災性の向上に寄与する道路の整備が実現するはずだ。

切り札は高耐久常温合材

防災性の向上に寄与

製造量が全体的に落ち込む中であって、通常の加熱合材よりも運搬時間が1時間ほど長い「中温化アスファルト合材」（中温化合材）の需要は伸びている。東京都内では22年度に9557トだった製造量が23年度には12万5853トに伸びた。一方、日合協は高耐久常温合材の利用拡大に取り組んでいる。主にポットホールなど温合材が加熱合材に引けを取らない性能を持っていても、アスファルト合材（常温合材）よりも高耐久常温合材は耐久性が劣る。従来の常温合材はカットバック型と呼ばれ、『ハイヒールで歩くと穴が空く』とやゆされるほど仕上がりに問題があった。このため高耐久常温合材の利用も広まれば、今まで以上に防災性の向上に寄与する道路の整備が実現するはずだ。

アスファルト合材の製造量と工場数の推移
（日本アスファルト合材協会調べ）

